

いよいよ始まる予感！ 子宮頸がんワクチン (HPVワクチン)の 積極的勧奨の 再開に向けて！

このような世界
情勢の中で、日本でも
動きが出てきています

厚生労働省は2013年から差し控え
ている積極的な接種の勧めに向け、今年中
に議論を始めます。審議会に諮り、来年度から
の再開も視野に検討すると公表しました。

このことは、HPVワクチンが定期接種であるにもかか
わらず、2018年の国内の接種率で3回の接種を完了して
いたのは、対象年齢の女性のうちのわずか0.8%だった
ことを考えると大きく進展することが期待されます。

しかし、悲しいことに長い間日本ではHPVワクチンの
破棄を行ってきたわけです。全世界的にHPVワクチンの
奪い合いが発生しているにもかかわらず、です。（コロナ
のワクチンの奪い合いと同じ）製造技術が必要なHPV
ワクチンは、設備の増強が追いつかなくなってしま
う2022年にはワクチンの不足は32%にまで高まる
ことが予想されています。つまりHPVワクチンは
とても貴重なものであり、可能な限り日本向
けに作られたものは日本国内で使用して、
廃棄しないことが理想的です。



全世界的に子宮頸がんワクチンは子宮頸
がん死から女性を救うために、導入されてきました。

HPVワクチンの普及先進国であるオーストラリアでは
2007年から12～13歳の女子にHPVワクチン接種が開始
され、2013年からは男女ともに定期接種となり、さらに2018年
からはワクチンの種類が、子宮頸がんの原因となるHPV型の約90%
をカバーする9価ワクチンへと変更されています。

そのためオーストラリアでは2028年までには、子宮頸がんが10万人に4例
未満まで減少し、さらに2066年には10万人に1例未満となり、先進国の中でも子宮頸がんを撲滅する最初の国になると予測されています。

アメリカではFDAが2019年10月にHPVワクチンの接種対象者を、27歳
から45歳までの男女に拡大することを承認しました。それまでは男女に
かかわらず、11歳～12歳の小児、HPVワクチン接種歴のない26歳
までの女性および21歳までの男性、同性と性交渉を持つ26歳まで
の男性に対し、HPVワクチン接種が推奨されてきています。

また、SDGs 2030 (Sustainable Development Goals
2030) の項目3,4でも子宮頸がんの排除は記載
されています。全世界的な関心事に
なっているのです。

政府が近い将来、
HPVワクチンの積極的な
接種呼びかけの再開に
舵を切ったことを
想定してみてください

すでに市政等で積極的勧奨
の再開を決め独自にHPVワクチン
接種業務をコロナ禍でも推進してきた
自治体や、積極的な情報発信を行って
きた自治体は、政府がいつ積極的勧奨の
再開を決めたとしても慌てることはない
でしょう。しかし、こうした再開の風潮
があるという情報さえ行き届いて
いない地域もあり、現場では混
乱する所もあるのではないか
と心配しています。



一緒に取り組んでいきませんか？
と、考えています。日本の女性の未来のために
一緒に取り組んでいきませんか？

その手伝いをしたい！

皆さんの要望をデータで示したい！

上手くマネジメントしたい！

良い取り組みは他の自治体へ広めたい！

我々は現場の皆さんと一緒に活動していきたい！
そして要望等を吸い上げて

非常に厳しい状況下で、あらゆることを現場のワクチン
部署や担当者は担っていく必要に迫られるはずです。
どうすればよいのか？

でもコロナ特例を発している
ところもあるようです。コロナの状況が
いますし、その他の自治体

の後追い接種を始めて
2021年8月青森県
平川市は対象年齢外

片山佳代子

研究代表
国立大学法人群馬大学



後援

上田のぶこ

一般社団法人ピアリング（代表）/オンライン患者会「Peer Ring」

子宮頸がんのために、様々な可能性が閉ざされてしまう悲しみを経験する女性がなくなることを願っています。



日本大学
佐藤美紀子
産婦人科医

現場で活躍される皆さん、子宮頸がん予防の「科学的エビデンス」を理解しても市民の感情的な不安に直面すればお考えが揺らぐ気持ちになるのではないかでしょうか。様々な職種の関係者が連携し、安心して頸がん予防を推進できるようにお手伝いできれば幸いです。



大阪大学
上田豊
産婦人科医

一つの自治体さんの中だけでは効率的に進められないようなこともあろうかと思います。多くの自治体さんの状況をお聞かせいただき、医師・研究者の立場としてご協力させていただけることができれば幸いです。



大阪電気通信大学
阪口昌彦

統計的品質管理という講義を担当する中で、学生さんに安全と安心の違いをお話することがあるのですが、安全は一定の基準で科学的根拠に基づいたもので安心は信頼関係が大事と話します。はじめの一歩としてこの調査で皆さんと関係を作ることができましたら幸いです。



早稲田大学
扇原淳

住民の健康・福祉水準の向上のために日夜お忙しくされている自治体の皆さんのお力になればと、そんな思いでこの調査を計画しました。ご協力いただいた皆さんの声を未来に還元できるようにこの研究チームは知恵を絞り、汗を流します！



大阪医科大学
伊藤ゆり

ワクチンの効果や副反応に関するエビデンスは蓄積されてきています。接種勧奨再開に向けて、ワクチン接種に関して不安を抱える住民の方と直接かかわる現場の皆さんのが、納得して使用できる資料を作成するお手伝いができるればと思います。



大阪大学
八木麻未

地域における子宮頸がん予防の推進に、研究者の立場から少しでも力になりたいと思っております。自治体の皆様のお声を聞かせていただけすると幸いです。